



ドイツ化する欧州、変わる仏独の力関係 —新しい局面へ向かう仏独枢軸—

国際貿易投資研究所 客員研究員 田中友義

2017年9月

一般財団法人 **国際貿易投資研究所(ITI)**
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目次

要旨	1
1. 主導力の逆転、揺らぐ仏独枢軸.....	2
1.1 一人勝ちのドイツ、パワーの序列化.....	2
1.2 若き指導者、「強いフランス」を追求	3
2. 仏独枢軸の道程、和解からの出発	4
2.1 パリ・ボン枢軸時代（1958年～1989年）	4
2.2 パリ・ベルリン枢軸（1990年～2017年）	10
3. 仏独枢軸の再生、仏改革へ再出発	16

ドイツ化する欧州、変わる仏独の力関係 —新しい局面へ向かう仏独枢軸—

田中 友義 *Tomoyoshi Tanaka*

国際貿易投資研究所 客員研究員

駿河台大学名誉教授

要旨

今や、経済だけでなく、(軍事は別にして) 政治・外交でも、欧州 (あるいは EU) の中のドイツの影響力が突出し、序列化が進行していることは間違いないだろう。

かつて、戦後の欧州統合の推進に自国の運命を賭けたドイツ (当時、西独) はフランスの政治・外交力に大きく依存していた。

この政治・外交力優位のフランスが、経済力優位のドイツを牽引するという両国関係のバランスが、1989年11月のベルリンの壁崩壊、1990年10月のドイツ統一、1991年12月のソ連崩壊という一連の世界史的な出来事で大きく変わる。

多発する危機の連鎖で満身創痍の欧州の難局に、リーダーシップを発揮したドイツが経済だけでなく、政治・外交で優位性を強めることになる。

もっとも、一強のドイツが、フランスを差し置いて、欧州を主導することにアンゲラ・メルケル首相も、ドイツ国民も消極的である。ドイツを政治的に控え目な立場をとらせている最大の理由は、欧州を主導する立場に自ら望んでいないことである。フランスの存在感の低下は、欧州統合の将来にとって、決して望ましいことではない。2017年5月、仏政治史上最年少の39歳のエマニュエル・マクロン大統領が誕生した。マクロンは「強いフランス」の再生に向けて、起死回生策を打ち出せるのかどうか。仏独枢軸は新しい局面へ向かおうとしている。

1. 主導力の逆転、揺らぐ仏独枢軸

1.1 一人勝ちのドイツ、パワーの序列化

欧州の現在の力関係を一言で表現するならば、「一強多弱」ということになるだろうか。一強とはドイツであり、多弱とはフランスなどその他の EU 加盟国を指している。多くのメディアは、「一人勝ちのドイツ」を喧伝し、「ドイツ帝国」とさえ言い切る論者も出てきている¹。今や、経済だけでなく、(軍事は別にして) 政治・外交でも、欧州 (あるいは EU) の中のドイツのパワーが突出し、序列化が進行していることは間違いないだろう。

かつて、戦後の欧州統合の推進に自国の運命を賭けたドイツ (当時、西独) はフランスの政治・外交力に大きく依存していた。そこには、コンラート・アデナウアー西独首相とシャルル・ド・ゴール仏大統領という両国を代表する政治家の緊密な人間関係が育まれていたからである²。1963年1月22日に調印された「仏独協力条約 (エリゼ条約)」は独仏和解の土台となった。それ以降仏独関係は、「仏独枢軸」あるいは「パリ・ボン枢軸」(1990年のドイツ統一後は「パリ・ベルリン枢軸」) などと別称されるほど、緊密化し、経済や政治・外交分野で相互依存が深化した。本稿でもこのような戦後の仏独関係を「仏独枢軸」と形容することにする。

また、仏独枢軸の進展は欧州統合の進展とあってよいほど、軌を一にした現象であったことを見落としてはならない。もっとも、同じフランス人のジャン・モネ主導で進む(「度を越している」とド・ゴールがみていた) 超国家的統合構想にブレーキを掛けるため、また、米国との「特別な関係」をもつ英国の欧州共同体 (EC、現在の EU の前身) 加盟拒否を目論んだド・ゴールは、エリゼ条約を機軸に西独を取り込もうとしたものの、アデナウアーがド・ゴールの思惑に完全に乗らなかったため深い失望感を味わったという。

さて、政治・外交優位のフランスが、経済優位のドイツを牽引するという両国関係のバランスが、1989年11月のベルリンの壁崩壊、1990年10月のドイツ統一、1991年12月のソ連崩壊という一連の世界史的な出来事で大きく変わる。あまりにも急速に進むドイツ統一を巡って、フランスのフランソワ・ミッテラン大統領や英国のマーガレット・サッチャー首相が必死の反対に回ったことが、その後公開された外交文書などで明らかになった。「ポスト戦後・冷戦」の秩序が大きく崩れることを恐れたためである。

1.2 若き指導者、「強いフランス」を追求

現在の欧州に立ち戻ろう。多発する危機の連鎖で満身創痍の欧州の難局に、リーダーシップを発揮できる唯一の政治家は、今やドイツのメルケルである。10年以上の長きにわたって、ドイツのみならず欧州政界で大きな影響力を発揮してきた（2005年11月就任、現在3期目であり、2017年9月の連邦議会選挙では、首相候補として立候補する）。「鉄の女」と呼ばれたサッチャーのような攻撃的なタイプではないが、慎重に決断する、バランス感覚に優れた政治家であって、「女帝」と揶揄されるほどである。

他方、ドイツの最重要パートナーであるフランスは、もちろん依然として、確固たる調子で、声高に「フランスこそ第1位」と叫んでいるが、この叫び声は、今や現実とは大きくかけ離れている。「フランスはまずドイツが擡頭したという事実と、フランスがドイツを制御できるレベルにないという事実とを完全に認めなければならない」のだが、その事実を相変わらず認めようとしないという³。

仏独関係は、ニコラ・サルコジ大統領時代（2007年5月～2012年5月）には、「メルコジ」（メルケル+サルコジ）、フランソワ・オランド大統領時代（2012年5月～2017年5月）には、「メルコランド」（メルケル+オランド）と、メディアなどで盛んに喧伝されたものの、主導権は常にメルケルにあって、サルコジ、オランドともに、その役割を演じているふりをしているに過ぎない（ロンドン・エコノミスト誌）と厳しい見方がされるほど、フランスのEU内での政治的発言力は地に落ちている。

もっとも、「ドイツ一人勝ち」のドイツが「覇権国」の地位にあるにもかかわらず、フランスを差し置いて、欧州を主導することにメルケルも、ドイツ国民も消極的である。二度にわたって欧州を壊滅的な戦争に陥れたおぞましい記憶がドイツを政治的に控え目な立場をとらせている。その上、欧州を主導する立場に自ら望んでなったのではないという。そうではなくて、意図せざる結果なのだという。2010年来、もしかするとユーロが崩壊するかもしれないという事態に直面し、経済大国ドイツが欧州の政治超大国という立場に「スライドさせられた」というのである。「ドイツ化する欧州」はどこへ向かうというのだろうか⁴。

フランスの存在感の低下は、欧州統合の将来にとって、決して望ましいことではない。2017年5月、仏政治史上最年少の39歳のマクロン大統領が誕生した。これまでの記録は、1848年のルイ・ナポレオン（後のナポレオン3世）の40歳での大統領就任であった。マクロンは「強いフランス」の再生に向けて、起死回生策を打ち出せるのかどうか。仏独枢軸

は新しい局面を迎えようとしている。

次節以下で、戦後の仏独関係の推移を歴代の仏独首脳らの言動や両国の政治・経済・社会の動向を通して明らかにしていきたい（表 1、表 2）。

表 1 仏独関係と歴代の仏大統領・独首相

	仏独関係	フランス（大統領）	ドイツ（首相）
1960年代	パリ・ボン枢軸 エリゼ条約（1962） 政治・外交力で仏主導、経済力の独を牽引	シャルル・ド・ゴール（1958～69） （新共和国連合 UNR：ド・ゴール派） （注 1）	コンラート・アデナウアー（1949～63） （CDU/CSU）（注 2） ルードウィッヒ・エアハルト（63～66） （CDU/CSU） クルト・ゲオルグ・キージンガー（66～69）（CDU/CSU）
1970年代		ジョルジュ・ボンピドー（69～74） （共和国防衛連合 UDR：ド・ゴール派） ヴァレリー・ジスカル・デスタン（74～81）（独立共和派 RI：非ド・ゴール派）	ウィリー・ブランド（69～74）（社会民主党：SPD） （注 3） ヘルムート・シュミット（74～82） （SPD）
1980年代	パリ・ベルリン枢軸 ドイツ統一（1990） 政治・外交・経済力で独主導、仏が追従	フランソワ・ミッテラン（81～95） （社会党：PS） （注 4）	ヘルムート・コール（82～98） （CDU/CSU）
1990年代		ジャック・シラク（95～2002）（共和国連合 RPR：ド・ゴール派）	ゲアハルト・シュレーダー（98～2005） （SPD）
2000年代		ジャック・シラク（02～07）（RPR：ド・ゴール派） ニコラ・サルコジ（07～12）（国民運動連合 UMP：ド・ゴール派）	アンゲラ・メルケル（05～09） （CDU/CSU）
2010年代	仏独枢軸の再生？ 力関係のリバランスを目指す	フランソワ・オランド（12～17）（PS） エマニュエル・マクロン（17～）（共和国前進 REM：中道・独立系）	アンゲラ・メルケル（09～） （CDU/CSU）

（注 1）ド・ゴール派、独立共和派は中道右派

（注 2）CDU/CSU（キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟）は中道右派

（注 3）社会民主党は中道左派

（注 4）社会党は中道左派

（出所）筆者作成による

2. 仏独枢軸の道程、和解からの出発

2.1 パリ・ボン枢軸時代（1958年～1989年）

〈ド・ゴール・アデナウアー時代：1958.9～1963.10〉

フランスにド・ゴールが登場した第 5 共和制期に、仏独は歴史的和解をする。ド・ゴール

とアデナウアーは 1958 年 9 月の初会談以降 1962 年までに実に 40 回書簡を交換、15 回の会談を重ねている⁵。1962 年 7 月には、アデナウアーがパリ、ランスを訪問（パリ北東部シャンパーニュ地方、ランス大寺院で跪いて祈りを捧げた）、同年 9 月にはド・ゴールが初の西独訪問を果たしている。そうした中で「仏独同盟」、つまり米ソ超大国の影響下から自立した欧州の機軸を作ろうという気運が高まった。

1963 年 1 月 22 日、仏独の「偉大な和解」と呼ばれるエリゼ条約が調印される。パリ・ボン枢軸の制度化である。この条約は、両国の元首が少なくとも年 2 回、外相は 3 カ月毎に会談を行なうことを規定していた。アデナウアーは、この条約の締結を「私の生涯における最も重要な仕事であった」と述べたが、このような仏独協調の制度化にもかかわらず、アデナウアーは同年 10 月首相を辞任してしまった。

ド・ゴールは、この条約によって西独の支持を得て、自らの理想である偉大な独立国家フランスのイニシアティブによって「諸祖国よりなる欧州」を建設するという「大きな野望」の実現を期待していた。

ド・ゴールは、米ソ超大国支配下におけるフランスの自立は欧州の自立なしにはあり得ないと考えていた。欧州の自立は、仏独協調を機軸としなければ不可能であり、そのためには西独を米国の影響下から引き離す必要があった。これは米国のヘゲモニーへの挑戦であり、仏独協力は、今日に至るまでフランスの対外政策の基礎であり続けている。

ド・ゴールは、フランスの安全とドイツ国家の復活は不可分であるとも考えた。西独の主権を承認するかわり、西独の経済力と潜在的な軍事力を連合側が統御できるような管理体制を構築し、西独をその中に組み入れようとしたのである。

一方、アデナウアーは、仏独協調を機軸とする欧州協調主義者であった。と同時に反共産主義者であった。彼が重視したのは、東西緊張を西独に有利に利用すること、安全保障について声高に主張すること、西独の主権を得るために西欧主権国家の融合を促進することなど徹底したリアリストであった。

西独議会は 1963 年 5 月、エリゼ条約を圧倒的多数で賛成、ド・ゴールが期待していた仏独協調の精神とは別個の、大西洋的で（対米協調）、親英的で（英国の EC 加盟支持）、欧州統合的な（ド・ゴールが忌み嫌う超国家的統合）な前文に付け加えた。ド・ゴールの意図に反した目標を事実上並べたものとなり、ド・ゴールをおおいに失望させることになった⁶。

ド・ゴールにとっての欧州統合は「諸祖国よりなる欧州」であり、「好ましい可能性」に留まる。また、米国と「特別な関係」にある英国の EEC（欧州経済共同体、EU の前身）加

盟は、欧州への米国の影響力行使の足掛り（米国の「トロイの木馬」）を与えるとして強硬に反対した。

こうした中で、アデナウアー主導の西独外交は、次第に「ゴーズム」（ド・ゴール主義）に傾斜していくことになる。アデナウアーはド・ゴールに大きく譲歩する形での対仏協調外交を展開した。ド・ゴールの英国の EEC 加盟拒否にもかかわらず、あえてアデナウアーは異議を唱えなかった。

1963 年 10 月にアデナウアーが引退すると、次のルードヴィッヒ・エアハルト首相は公然と反仏・親米政策（反ゴーズム）を表明、続くクルト・ゲオルグ・キージンガー首相もこれを踏襲した。ド・ゴールは、西独の政策を厳しく批判し、EEC の CAP（共通農業政策）のための独自財源の創設に反対、1965 年 6 月には EEC をボイコットした。この事件によって EEC は創設以来最大の崩壊の危機に直面することになった。また、ド・ゴールは 1966 年 3 月、フランスを NATO（北大西洋条約機構）の軍事的統合機構から引き揚げ（NATO そのものからは脱退せず）、フランスは安全保障政策上自立したことを宣言し、軍事的、戦略的には孤立した立場をとった。そして、1967 年 11 月、英国の EC（欧州共同体）加盟を再び阻止した。

表 2 戦後の仏独の主要な政治・経済・社会事項（1940～1980 年代）

フランス	ドイツ（西独）
1940 年代	
パリ解放、ド・ゴール臨時政府発足（1944） 基幹産業国有化（1944～46） 第四共和制成立（1946～58） モネ・プラン（経済再建・近代化）実施、「栄光の 30 年間（高度成長）」の始まり（1947） マーシャル・プラン参加（1947） NATO 加盟（1949）	ドイツ無条件降伏（1945） ベルリン閉鎖（1948） エアハルト、社会的市場経済実施（1948） 通貨改革、「経済の奇跡（高度成長）」の始まり（1948） 「ボン基本法」公布（1949） ドイツ連邦共和国（西独）成立、アデナウアーCDU/CSU 政権発足（1949） マーシャル・プラン参加（1949）
1950 年代	
シューマン・プラン発表（1950） ECSC 加盟（1951） スエズ派兵（1956） EEC 加盟（1957） フラン切り下げ（1957～58） 第 5 共和成立、ド・ゴール、初代大統領に就任（1958）	ECSC 加盟（1951） 共同決定法（従業員の経営参加）成立（1951） NATO 加盟（1955） 西独連邦銀行（ブンデスバンク）設立（1957） EEC 加盟（1957） 男女同権法成立（1957）

1960年代	
<p>アルジェリア独立承認 (1962)</p> <p>ド・ゴール、英 EEC 加盟拒否 (1963)</p> <p>ド・ゴール、エリゼ (仏独友好協力) 条約調印、「パリ・ボン枢軸」発足 (1963)</p> <p>EC ボイコット、「空席政策」強行 (1965~66)</p> <p>NATO 軍事機構から脱退 (1966)</p> <p>ド・ゴール、英 EC 加盟再度拒否 (1967)</p> <p>5月危機、ゼネスト (1968)</p> <p>グルネル (労使和解) 協定合意 (1968)</p> <p>フラン危機 (1968)</p> <p>ド・ゴール引退、ボンピドーUDR 大統領就任 (1969)</p> <p>フラン切り下げ (1969)</p> <p>ボンピドー、英国の EC 加盟承認 (1969)</p>	<p>ベルリンの壁 (1961)</p> <p>アデナウアー、エリゼ条約調印、「ボン・パリ枢軸」発足 (1963)</p> <p>アデナウアー引退、エアハルト CDU/CSU 政権発足 (1963)</p> <p>キージンガーCDU/CSU 大連立政権発足 (1966)</p> <p>経済安定・成長促進法成立 (1967)</p> <p>反戦・反非常事態法の学生運動激化 (1967~68)</p> <p>ブランド SPD 社民党政権発足 (1969)</p> <p>ブランド、「東方政策」(オスト・ポリティック) 展開 (1969)</p> <p>マルク切り上げ (1969)</p>
1970年代	
<p>社共共同政府綱領合意 (1972)</p> <p>第一次石油危機勃発、「栄光の30年間」終焉 (1973)</p> <p>ジスカール・デスタン RI 大統領就任 (1974)</p> <p>G7 ランプイエ・サミット (1975)</p> <p>EMS (欧州通貨制度) 参加 (1979)</p> <p>第二次石油危機勃発 (1979)</p>	<p>モスクワ条約 (欧州国境不可侵) 締結 (1970)</p> <p>ワルシャワ条約 (独ポ国境承認) 締結 (1970)</p> <p>ドイツ基本条約 (東独承認) 締結 (1972)</p> <p>第一次石油危機勃発 (1973)</p> <p>国連加盟 (1973)</p> <p>シュミット SPD 政権発足 (1974)</p> <p>共同決定法改正 (1976)</p> <p>過激派テロ事件頻発 (1977)</p> <p>G7 ボン・サミット (1978)</p> <p>EMS 参加 (1979)</p> <p>第二次石油危機勃発 (1979)</p>
1980年代	
<p>ミッテラン、初の PS 社会党大統領に就任、社共連立の「大きな政府」発足 (1981)</p> <p>大企業・銀行国有化・地方分権化実施 (1982)</p> <p>G7 ベルサイユ・サミット (1982)</p> <p>フラン危機、ドローール・プラン実施 (1983)</p> <p>シラク RPR 内閣発足、第1次保革共存 (1986~88)</p> <p>第一次民営化実施 (1986)</p> <p>教育改革に学生抗議行動、交通機関などスト勃発 (1986~87)</p> <p>無差別爆弾テロ事件頻発 (1986)</p> <p>エリゼ条約 25 周年・議定書調印 (1988)</p> <p>ミッテラン大統領再選 (1988)</p> <p>G7 ラ・デファンス・サミット (1989)</p> <p>賃上げ・人員増強など待遇改善要求の公共スト頻発 (1988~89)</p>	<p>コール CDU/CSU 政権発足 (1982)</p> <p>雇用促進法成立 (1982)</p> <p>失業者数、戦後最高水準 (1985)</p> <p>G7 ボン・サミット (1985)</p> <p>エリゼ条約 25 周年・議定書調印 (1988)</p> <p>医療保険改革法成立 (1988)</p> <p>連邦民営化実施 (1989)</p> <p>ベルリンの壁崩壊 (1989)</p> <p>コール、東西ドイツ国家連合案提示 (1989)</p>

(出所) 筆者作成による

〈ポンピドー・ブラント時代：1969.9～1974.4〉

1969年9月、ド・ゴールが退陣し、ジョルジュ・ポンピドーが大統領に就任した頃、1960年代という欧州の「黄金時代」の終焉に伴って冷却化した仏独関係は再び好転するかにみえた。西独では社会民主党（SPD）のウィリー・ブラントが首相に就任した。

ポンピドーは、フランス経済の高度化と国際均衡のために欧州統合の強化を図った。彼は、欧州統合はフランスの経済的繁栄のための「必要性」に迫られたものである、という認識を持っていたが、国家主権の制限には反対した。また、西独の経済的成功によってパリからボンへ威信が移行していくことには極めて敏感に反応した⁷。

米国から自立した「欧州人の欧州」である場合に限り統合を認知する、というポンピドーの認識は基本的にはド・ゴールを継承していた。「欧州人の欧州」の将来を考慮する際には、西独の経済力を必ず考慮に入れなければならない。「欧州人の欧州」を断念し、「アングロ・サクソンの英国」の EC 加盟を認めることにより、西独の力の優位を相殺する方が良いか否かの選択をフランスは迫られた。結果的には、ポンピドーは、大統領就任直後の 1969 年 6 月、英国に EC 加盟への門戸を開いた。このことによって米国と西独による欧州支配の可能性に対抗できるとポンピドーは期待したのである。

一方、ブラントは、東独との関係改善を中心目標に据えた「東方政策」（オスト・ポリテイク）を展開中であつた。1970年8月、「モスクワ条約」を締結し、戦後欧州の国境の不可侵を宣言した。また、同年12月、「オーデル・ナイセ線」をドイツ・ポーランド国境として承認する「ワルシャワ条約」に調印した。1972年12月には「ドイツ基本条約」に調印、東独を承認し、こうした一連の外交的成果を土台にして、ブラントは、事態の「正常化」に取り組み、「欧州平和秩序」の実現をめざした⁸。ブラントの欧州統合は、各国の主権を制限して一種の超国家機構を作ることを目標としていた。立法機関としての欧州議会への直接選挙制度導入を主張、ECの拡大には賛成であり、ECの完成（EC共通農業政策）・拡大（英国などの EC 加盟）・強化（通貨統合）を同時的に進めるべきだとするものであつた。

しかし、このブラントの東方政策は、ポンピドーの不信を買う。東方政策により、対ソ関係に占める西独の役割が増大することを懸念したためである。

〈ジスカル・デスタン—シュミット時代：1974.4～1981.3〉

1974年5月、非ゴリストのヴァレリー・ジスカル・デスタンが大統領、社会民主党のヘルムート・シュミットが首相の座に就任するや、同年6月シュミットは初の外国訪問

でジスカル・デスタンと会談している。これはジスカル・デスタンにとっても最初の外国首脳との会談となった。ジスカル・デスタンは意識的に仏独協調の再活性化を図り成功した。仏独関係はド・ゴール、アデナウアーの時代より緊密化したとみられている⁹。

かつてない緊密な仏独枢軸は「EC内のゴーズム」(ド・ゴール主義)を修正することになった。ジスカル・デスタン、シュミット両首脳の政治的イニシアティブによって、機能不全に陥ったEC政策決定機関(EC閣僚理事会)を活性化させるために1975年から欧州理事会(ECサミット)を定例化し、欧州議会への直接選挙制導入を実現した。また、1999年の欧州通貨制度(EMS)の創設、1975年からの先進国(主要国)首脳会議(G7)を実現させた¹⁰。

ジスカル・デスタンは親欧州・親大西洋主義者であり、欧州統合は「本質的優先問題」として認識し、単なる経済統合に留まらない政治統合を目指していた。したがって、国家主権の制限は止むを得ないとしていた。彼の言う「本質的優先」とは、フランス経済の構造改革、高度工業化社会への飛躍的發展を目標に掲げ、目標達成手段として巨大EC市場にフランス経済を結合させることを重視した。

一方、シュミットは、ECの活性化が西独の国益につながり、欧州統合は分断されたドイツ民族の統一のために必要であるという認識の上に立っていた。彼は東方政策に政治生命を賭けていたブランドとは異なって、もっぱら西欧にその活動範囲を求めていた。

シュミットは経済的強者かつ政治的弱者である西独の現状に鑑み、政治的イニシアティブ獲得のために「パリ・ボン枢軸」をフルに活用しようとしたのである。彼は「欧州の民主諸国家の統合が可能なのは、パリがそうした統合を望み、それを自らの問題とする場合、またその範囲内に限られること」を理解していた。「ボン是他国の目に決してECの主導国として映ってはならなかった。フランスにいつも優先権を与えねばならない」と語っている¹¹。

パリ・ボン枢軸が強固だったのは、ジスカル・デスタンとシュミットが1970年代に互いに財務相だった頃からの旧知の仲であり、個人的親交が根底にあったこと、ECの発展が両国の経済発展に不可欠であるという共通認識があったことなどが理由としてあげられる。シュミットは、ジャン・モネが1956年1月に創設した「欧州合衆国行動委員会(モネ委員会)」のメンバーであり、ジスカル・デスタンもメンバーの1人であった¹²。

2.2 パリ・ベルリン枢軸（1990年～2017年）

〈ミッテラン—コール時代：1982.10～1995.5〉

1981年に社会党のミッテラン大統領、1982年にキリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟（CDU/CSU）のヘルムート・コール首相が登場すると、仏独関係の歴史に新しい1ページが開かれる。1984年9月、1985年5月（第2次大戦終結40周年記念式典）の2度にわたって、仏ロレーヌ地方ベルダンの古戦場（第1次大戦で仏独両軍が死闘を繰り広げた主戦場のひとつ）において、ミッテランとコールが仏独両国の和解と友好の再出発を誓い合った。この時期から仏独主導の欧州統合の流れが目を見張る勢いで進み出した。

第2次大戦期に多感な青少年期を経験したミッテラン（1916～1996）、コール（1930～2017）、シラク（1932～）の仏独首脳は、仏独の和解と友好、そのための欧州統合という思い入れがとりわけ強い最後の世代であった。コールは常に「戦争か平和か」という問題で欧州統合を考えていた。

ミッテラン、コールは1988年1月、エリゼ条約調印25周年の場において、同条約の死文化していた軍事協力に関する条項を活性化したのは、西独の中立化・不安定化を嫌う従来からのフランス外交の基本路線に従ったものである。ブランドの東方政策以降、東へ向かう傾向を持つ西独をECの枠内につなぎ止めつつ、両国間の経済協力を緊密にすることにより、フランス経済への好影響を期待していた。

ミッテランは、1986年大晦日の国民にあてた新年メッセージで、欧州について、次の様に述べている。「フランスは我々の祖国であるが、欧州は我々の未来である」。ミッテランの外交は、欧州を背景としたフランスの地位向上を図ることを外交政策の最重要事項と位置付けて、西独との一層緊密化した協力関係を機軸に欧州建設を促進することを目指していた。

他方、コールもエリゼ条約25周年記念で調印された議定書が、西独にとって、フランスの政治的・軍事的影響力を行使して、欧州内でのイニシアティブを強めると同時に、フランスとの同盟による防衛力の強化が狙いである。フランスとの強い同盟関係（「tandem=2人乗り自転車」と表現されることもある）は、西独の利益に合致するものであった。西独国民にとって、「東独」も含めたドイツが東西間の対立激化の犠牲として戦場化する、との想定は絶対に受け入れ難いことであった。

急激なドイツ統一の流れの中、仏独枢軸が一時期大きく動揺することになる。1989年11

月のベルリンの壁の劇的な崩壊を経て、1990年10月には東西ドイツが統一された¹³。その結果として、経済的な超大国ドイツが、中央欧州（ミッテルオイローパ）における支配的な政治力をもつことになり、フランスは二番手の役割に降格され、核保有国としてのフランスが欧州の政治・外交的主導権を握るというド・ゴール主義の夢は終焉を迎えることになったのである。

あまりに早すぎるドイツ統一に不安を隠さないフランスなど近隣諸国に対して、誤解の余地ない意思を表示するために、1990年4月、アイルランド・ダブリン欧州理事会（EU首脳会議）において、コール、ミッテランが共同イニシアティブの形でECの政治統合の推進、すなわち、ドイツが欧州統合の「深化」を優先させることを明示、1990年12月欧州政治連合（EPU）に関する政府間協議がローマで開催されることになった。

コールの欧州外交は、ドイツ統一と欧州統合を車の両輪とみなして、双方を肯定的に打ち出していくことであった。もし、統一ドイツの影響力の強まりを、他のEC諸国が脅威と受け止めるのであれば、ドイツを孤立化させずに、より絆を深めて連邦的な欧州との関係を強化することが何としても必要であることを強調している。コールは欧州統合とドイツは「コインの表裏」であり、「ドイツ化されたヨーロッパ」より「ヨーロッパ化されたドイツ」を強く望んでいた。

表3 フランス・ドイツの主要な政治・経済・社会事項（1990～2010年代）

フランス	ドイツ
1990年代	
マーストリヒト（EU）条約批准（1992） EMS危機（1992～1993） バラデュール RPR 内閣発足、第2次保革共存（1993～95） エリゼ条約30周年（1993） 第二次民営化法実施（1993） フラン危機、「ブラック・フライデー」（1993） パスクワ法（国籍取得法）成立（1993） シラク RPR 大統領に就任（1995） シェンゲン（国境管理撤廃）協定発効（1995） ゼネスト、公務員削減・社会保障費削減に抗議（1995） G7 リヨン・サミット（1996） ドブレ法（不法移民規制）成立（1997） ジョスパン PS 政権発足、第三次保革共存（1997～2002） 若者雇用促進法成立（1997） 大規模民営化実施（1997～99） 週35時間労働法（オブリ法I）成立（1998）	東西ドイツ通貨統一（1990） ドイツ統一（1990） 新外国人法成立（1990） 首都ベルリン移転決定（1991） G7 ミュンヘン・サミット（1992） EMS危機（1992～1993） マーストリヒト条約批准（1993） エリゼ条約30周年（1993） 難民法改正（1993） 連邦郵便・電信電話、国鉄、民営化実施（1994～97） 第2次男女同権法成立（1994） 改正雇用促進法成立（1994） シェンゲン協定発効（1995） 戦後最大の財政緊縮反対集会（1996） シュレーダー SPD 政権発足、「緑の党」連合政権参加（1998）

ユーロ導入 (1999)	ユーロ導入 (1999) 新国籍法成立 (1999) G7 ケルン・サミット (1999)
2000 年代	
<p>オブリ法Ⅱ、男女機会均等法 (パリテ法) 成立 (2000)</p> <p>ユーロ流通 (2002)</p> <p>シラク大統領再選、極右「ルペン・ショック」(2002)</p> <p>保守・中道右派合同、国民運動連合 (UMP) 結成 (2002)</p> <p>エリゼ条約 40 周年 (2003)</p> <p>G7 エヴィアン・サミット (2003)</p> <p>欧州憲法条約批准、国民投票で否決 (2005)</p> <p>移民などの暴動、全土に拡大 (2005)</p> <p>雇用改革法反対の大規模スト勃発 (2006)</p> <p>サルコジ法 (移民統合法) (2006)</p> <p>BNP パリバ・ショック勃発、世界金融危機の幕開け (2007)</p> <p>サルコジ UMP 大統領就任 (2007)</p> <p>リスボン条約調印 (2007)</p> <p>大学自治化法成立 (2007)</p> <p>リーマン・ショック勃発 (2008)</p> <p>大学自治、雇用・賃金を巡る反政府デモ拡大 (2009)</p>	<p>極右暴力事件多発 (2000)</p> <p>修正年金改正法成立 (2001)</p> <p>改正経営組織法成立 (2001)</p> <p>ユーロ流通 (2002)</p> <p>ハルトツ委員会、労働市場改革案答申 (2002)</p> <p>シュレーダー-SPD 第二次政権、発足、「ドイツの道」(2002)</p> <p>シュレーダー、アゲンダ 2010 (労働市場改革) 発表 (2003)</p> <p>アゲンダ 2010 に反対デモ全土に拡大 (2003)</p> <p>エリゼ条約 40 周年 (2003)</p> <p>新移民法施行 (2004)</p> <p>失業者数、史上最高の 500 万人突破、「ドイツ病」(2005)</p> <p>メルケル CDU/CSU 大連立政権発足 (2005)</p> <p>リスボン条約調印 (2007)</p> <p>ベルリン宣言 (ローマ条約 50 周年) 発表 (2007)</p> <p>G7 ハイリゲンダム・サミット (2007)</p> <p>リーマン・ショック勃発 (2008)</p> <p>メルケル CDU/CSU 第 2 次政権発足 (2009)</p>
2010 年代	
<p>第 1 次ユーロ危機勃発 (2010)</p> <p>ブルカ禁止法成立 (2010)</p> <p>ロマン強制送還 (2010)</p> <p>年金改革法成立 (2010)</p> <p>G7 ドーヴィル・サミット (2011)</p> <p>第 2 次ユーロ危機勃発 (2011~2012)</p> <p>オランダ PS 大統領就任 (2012)</p> <p>エリゼ条約 50 周年 (2013)</p> <p>雇用安定化法成立 (2013)</p> <p>欧州議会選挙、極右国民戦線が大躍進 (2014)</p> <p>シャルリ・エブド社襲撃テロ事件勃発 (2015)</p> <p>パリ同時多発テロ事件勃発 (2015)</p> <p>非常事態宣言発表 (2015~17)</p> <p>ニース・トラック暴走テロ事件勃発 (2016)</p> <p>マクロン独立中道 REM 大統領に就任 (2017)</p> <p>マクロン REM 政権発足 (2017)</p> <p>国民議会選で、REM 大躍進 (2017)</p>	<p>第 1 次ユーロ危機勃発 (2010)</p> <p>第 2 次ユーロ危機勃発 (2011~2012)</p> <p>メルケル CDU/CSU 第 3 次政権発足 (2013)</p> <p>エリゼ条約 50 周年 (2013)</p> <p>メルケル政権、「インダストリー4.0」(国家 IT 化戦略計画) 決定 (2014)</p> <p>G7 エルマウ・サミット (2015)</p> <p>最大手 VW 排ガス不正発覚 (2015)</p> <p>メルケル首相、シリアなどからの難民受け入れを表明 (2015)</p> <p>ベルリンテロ事件勃発 (2016)</p> <p>反移民政党 AfD (ドイツのための選択枝)、州議会選で躍進 (2014~17)</p> <p>「ペギーダ」など極右反イスラム反 EU 勢力が台頭 (2015~17)</p> <p>G20 ハンブルク・サミット (2017)</p>

(出所) 筆者自身による

〈シラク・シュレーダー時代：1998・10～2005・7〉

戦後の仏独関係は、ドイツが一刻も早く主権を回復するためにフランスの力を利用する一方、フランスが米ソ超大国の谷間から一刻も早く欧州の自立を確立するために西独の協力を仰ぐという、政治・外交力優位のフランスが、経済力優位のドイツを牽引する構図で進展してきたことは、前節まで論述してきた。

この時期の核心的問題は、統一後、名実共に欧州の超大国（「覇権国」と別称されることもある）となったドイツが、いつまでフランスを必要としているのかという問題であった。その上、仏独枢軸を牽引する仏独首脳も世代交代期を迎えていたことであった。フランスは、シラクの後を引き継いだニコラ・サルコジは1955年生まれ、フランソワ・オランドは1954年生まれ、コールの後継のゲアハルト・シュレーダーは1944年生まれ、メルケルは1954年生まれのいずれも戦後派である。明らかに、これらの戦後派の首脳は、仏独関係や欧州統合に対して冷めた見方をする、より現実主義的思考が強い。

ゴーリスト本流を自認する中道右派・共和国連合（RPR）のシラク大統領は1998年12月、首相に就任したばかりの社会民主党のシュレーダーとドイツのポツダムで独仏首脳会談した。1963年のエリゼ条約発効後72回目の首脳会談となったが、ミッテランとコールほど個人的親密さはなかった。仏独の首脳たちは世代交代し、戦後生まれが登場、特に、シュレーダーや外相のヨシユカ・フィッシャーには、フランスに対するコンプレックスも薄かった。大戦を経験した世代、アデナウアー、シュミット、コールのような政治家とは明らかに外交姿勢が違っていた。コールの目から見ると、シュレーダー、メルケルの外交行動は、西独以来の道から逸脱している。今、ドイツがどこに位置しているのか、どこへ向かおうとしているのかわからないという¹⁴。

この時期、2004年のEUの東方拡大（ポーランド、チェコ、ハンガリーなど中・東欧諸国のEU加盟）を前にして、欧州統合の将来像に関する様々な構想が、フランス、ドイツの政治指導者から打ち出されたことは特記すべきであろう。2000年5月、フィッシャーはベルリン・フンボルト大学においてジスカール・デスタン・シュミット構想である「ユーロ圏欧州」の形成を想定させる「欧州連邦」構想を提案したのを皮切りに、2000年6月、シラクがドイツ連邦議会で仏独を中核とする先行統合「パイオニア・グループ」の結成を提案した。その後、2001年4月のシュレーダーの「欧州連邦」構想、2001年5月のリオネル・ジョスパン仏首相の「国民国家からなる連邦」構想が続々と発表され、2004年10月のEU25ヵ国による欧州憲法条約調印へと結実していくことになった¹⁵。

シラク外交は、シュレーダーとともにイラク戦争反対を貫き、国際社会でのフランスの存在感を高めたものの、米国との関係は極度に悪化した。また、2005年5月の欧州憲法条約批准の国民投票で否決されるなどの失点もあり、その政治指導力は急速に弱まった。

他方、ドイツ外交は、ブランツの東方外交がシュミット、コールによって軌道修正されていたが、ドイツ統一後は、西方外交（アデナウナーが敷設した西側同盟路線）、東方外交の2つの潮流のバランスが、次第に東方外交に傾いてきたと見なすことができるといえる。シュレーダー外交は、その傾向が強いといってよかった¹⁶。

〈メルケル・サルコジ時代：2007・5～2012・5〉

2007年5月与党保守中道のUMP（ドゴール派RPRを改組した国民運動連合）のニコラ・サルコジ党首は大統領に就任した。「もっと働き、もっと稼ごう」という大統領選挙のスローガンは、自由競争原理によるフランス経済・社会の活性化を狙ったものであった。サルコジは、フランスの伝統的な「働き方」や高福祉社会のマインドが染みついているフランス国民の体質をサルコジ流の強引な手法で変えようとした。

迅速な改革の断行によって停滞からの脱却を目指すサルコジは、週35時間労働法（オブリ法）の見直しや解雇条件の緩和など雇用の流動化や企業の裁量の拡大、公務員数の削減・スト規制の厳格化・年金優遇廃止などの公務員改革を加速させたが、公務員の既得権益に直接切り込むような改革には労組などの反発は強く、「サルコジ流改革」は大きな試練にさらされた。

サルコジは、大統領就任早々「フランスは欧州に戻ってきた」「欧州に向けた強い行動をとる」と宣言し、欧州統合の発展を自身の政治外交政策のトップに挙げていた。そのためにメルケルとの結束を強めて、仏独枢軸の強い絆を再確認する必要があった¹⁷。2005年5月に国民投票で否決された欧州憲法条約を修正した「改革条約」（リスボン条約）の合意に向けて、サルコジがメルケルとともに指導力を発揮した。2007年12月、EU全加盟国が条約の調印を終えたが、サルコジ外交の大きな成果となった。

他方、サルコジの一連の政策は、伝統的な国家主導的傾向が強く、自国企業を擁護するために公的資金注入を行うなど、経済ナショナリズムが顕著に表れて、EUの欧州委員会や他のEU諸国との利害と衝突することが多かった。

「メルコジ」と呼ばれる強力な「二人三脚」の協力関係によって欧州を主導してきた仏独関係は、ユーロ危機との闘いの中で、その中心戦略は、財政健全化と構造改革（社会保障と

労働市場) にあり、持続的な競争力の引き上げで成長を実現することにあつた。この時期サルコジはしきりに「ドイツ・モデル」を強調した。ドイツの緊縮財政政策を基本とした「競争的デフレーション」政策による競争力の向上を高く評価していたためであったが、メルケルの政策に引っ張られがちなサルコジへの批判も強かった。そこには、フランスとドイツとの格差が広がるばかりだという認識があつた¹⁸。

サルコジは「権力基盤があまりに脆弱になり、フランスが欧州政治の中心にいることを目的にドイツに寄り添い続けた」(ザキ・ライディ・パリ政治学院研究部長)¹⁹、「メルコジは悪い冗談だった。メルケルが真の権力を得て、サルコジは存在もしない権力を誇示しただけだ。欧州で意志を決める人はメルケルただ一人になった」(仏社会学者アラン・トゥレーヌ氏) と厳しい見方があるのも事実であつた²⁰。

〈メルケル・オランダ時代：2012・5～2017・5〉

オランダは大統領選挙運動中、欧州の物事をドイツだけで決めるわけには行かないことを繰り返し述べた。しかしながら、欧州の政治力学は様変わりしていた。欧州を牽引しているのはドイツに他ならない。EU が何らかの対策を決めるにはメルケルの賛成なしには決まらない状況であつた。

調整型のオランダの政治スタイルには「事なかれ主義」のイメージがつきまとう。支持率低迷が続く、「普通の人」を標榜するオランダに対する期待はもともと大きくなかつた。オランダは「メルコジ」の最優先政策であつた財政緊縮優先策に対抗して、EU の新財政協定の見直しや成長政策による雇用の吸収を目指していた。それは、「国境を越えたリストラ」によってフランス経済を浮揚させると同時に、財政不安に悩むギリシャや他の南欧諸国の期待に応えようとするものであつた。2012年5月、オランダは、大統領就任直後、メルケルと会談したが、両首脳の見解の相違は明らかであつた。「メルコジ」の仏独協調路線は、オランダの登場によって、潮目が変わった。

オランダは欧州統合の牽引車の役割から一步退いくことを余儀なくされた。もともと、一人勝ちのドイツが「覇権国」の地位にあるにも拘らず、欧州を主導することにメルケルも、ドイツ国民も消極的だというのだ。その理由として、まず第1に、2度にわたって欧州を戦争に陥れたおぞましい記憶がドイツを政治的に控えめな立場を取らせていることである。第2に、ユーロ危機の最大の原因は南欧諸国の怠惰さであり、ドイツと同じ位に生産的であれば、危機は起きなかつたと考えているからである。第3に、ドイツに対する欧州各国で

敵意が強まっている今、過度なゲルマン的な主張は逆効果になるので、後部座席に座っていた方が賢明だという戦術的な理由である²¹。

ところで、オランド氏が「メルコジ」関係をどのように見ていたのだろうか。就任直後のフランスの報道記者とのインタビューで興味深い自らの見解を述べている。それによると、「(仏独の協調関係は維持するものの) 仏独が主導する特権的な関係には、反対である。他の諸国ともバランスの取れた、相互に尊重できる関係を築くべきだ」と述べている²²。

3. 仏独枢軸の再生、仏改革へ再出発

マクロンは、国民議会選挙で大統領支持政党「共和国前進」が約6割の議席を獲得し、勝利した。マクロンは議会の強力な支持基盤を手にすることができた。

最大の関心は、仏独主導でEUが再び結束できるのか、「ドイツ一人勝ち」の現状から抜け出して、仏独枢軸を再生できるのか、ということであろう。

もし、マクロン政権が失速すれば、反グローバリズムといった政治的な反動を引き起こし、一時的に支持が落ち込んだポピュリズムのうねりが頭を持ち上げかねない危うさもはらむ。

マクロン大統領の誕生と共和国前進の勝利のニュースにいち早く祝福のメッセージを送ったのは、メルケルである。強い仏独コンビの復活で、英国のEU離脱が不透明感を増す中、欧州の政治リスクはひとまず後退する。

マクロンは大統領就任式で、「強いフランス」を目指すと国民に約束した。大統領選挙中の公約に中でも(表4)、重要なものは、経済・財政分野であろう。2017年9月のドイツ連邦議会選挙を睨んで、約3ヵ月(国民との蜜月期間:100日)のうちに、少なくとも、労働市場改革と財政再建への道筋を明らかにしておくべきであろう。メルケルが最大の関心を払っているのはこの点である。

外交的には、マクロンが臨んだ初のEU首脳会議(欧州理事会)閉幕後の異例の共同記者会見で、マクロンは「仏独が一つの声で語ればEUは前進できる」と、仏独協調ぶりをアピールした。早速、主要メディアは「メルクロン」(メルケル+マクロン)と報じている。

メルケルがドイツの首相に就任した2005年以降、仏独関係は、サルコジとは「メルコジ」、オランドとは「メルコランド」(メルケル+オランド)と喧伝されたものの、いずれもフランス側が、思い切った労働市場改革や財政緊縮策を実現できず、ドイツ側の失望をもたらし、ドイツ1強が加速した。ロンドン・エコノミスト誌は、最新号で「エマニュエル・マクロン:欧州の救世主か?」という記事を掲載しているが、「(マクロンは)かつての活力と自信

をフランスに、そしてドイツの支援も得ながら EU も蘇らせたいと考えている。しかしながら、フランスの改革が極左勢力に阻まれてきたという 30 年来の習癖も断ち切らなければならない。その成否は雇用とドイツとの関係という 2 つの分野で目に見える成果を早期に挙げられるかどうかにかかっている」と指摘している²³。

筆者の見るところ、マクロンに対する過剰な期待が先行している。有能な経済人として、これまで遺憾無く持てる能力を発揮してきたが、政治家としてのキャリアがゼロであり、その実力は未知数である。メディアは、マクロンがエリゼ宮（大統領府）の主として、ドナルド・トランプ米大統領やプーチン露大統領と威風堂々と（？）力を込めて握手して、フランス国民を久しぶりに安心させたと報じている。しかしながら、政治家は外見的なことだけ評価されるものではない。結果の方が重要なことは当然である。

「強いフランス」「強い EU」を目指すマクロンは、ドイツの強力な支持が絶対に必要であるし、「ドイツの一人勝ち」という批判をかわす上で、メルケルはフランスの存在感が強まることを望んでいる。ここに仏独の利害が一致する。英国離脱後の欧州統合が仏独主導で進められることは確実視されるが、その目的が仏独にとって好都合なものであればあるほど、他の加盟国からの反発が強まろう。仏独両国のパートナーシップが、この不安定な世界の真ん中でしっかり持続できるかどうか、注目したい。

（脱稿 2017 年 7 月 8 日）

表 4 マクロンの大統領選挙戦中の公約

EU	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州統合推進 ●新ビジネスの規制緩和・福祉国家の両立 ●ユーロ共同債発行・ユーロ圏予算の創設 ●ユーロ圏財務・経済相ポストの創設 ●シェンゲン協定の維持
移民・難民	<ul style="list-style-type: none"> ●人道的・合法的な移民・難民は受け入れ ●EU 域外の国境管理強化で不法移民は送還 ●仏の法律を尊重しない宗教団体などを解体
テロ・治安	<ul style="list-style-type: none"> ●諜報機関の強化 ●テロ対策で欧州との協力強化 ●警官、憲兵を計 1 万人増員 ●刑務所の収容人数を 1 万 5000 人増

経済・財政	<ul style="list-style-type: none"> ●公務員 12 万人削減などで 600 億ユーロの歳出減 ●500 億ユーロの公共投資 ●法人税を 33%から 25%に引き下げ ●中小企業の税控除拡大 ●週 35 時間労働以上の規制緩和 ●年金支給年齢 62 歳の維持 ●国有企業と民間企業の格差是正 ●国有企業の株式の売却
外交	<ul style="list-style-type: none"> ●ロシア制裁の維持強化 ●シリアのアサド政権打倒
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●議会の定数削減 ●18～21 歳の男女に 1 カ月間の兵役義務 ●NATO 重視、国防費を GDP 比 2%に増額

(出所) 筆者作成による

- 1 エマニュエル・トッド (堀茂樹訳) 『「ドイツ帝国」が世界を破綻させる—日本人への警告』文藝春秋社、2015 年、P19～78
- 2 シャルル・ド・ゴール (朝日新聞外報部訳) 『希望の回想—第 1 部・再生』朝日新聞社、1971 年、P238～249
- 3 トッド、前掲書、P28
- 4 ウルリッヒ・ベック (島村賢一訳) 『ユーロ消滅? ドイツ化するヨーロッパへの警告』岩波書店、2013 年、P49～55
- 5 ド・ゴール、前掲書、P248
- 6 アレクザンダー・ワース (内山敏訳) 『ド・ゴール』紀伊国屋書店、1967 年、P249～250、アルフレート・グローセル (土倉莞爾他訳) 『欧米同盟の歴史』(下) 法律文化社、1989 年、P317～318
- 7 グローセル、前掲書、P389
- 8 ティモシー・ガートン・アッシュ (杉浦茂樹訳) 『ヨーロッパにかけける橋—東西冷戦とドイツ外交』(上) みすず書房、2009 年、P35～58
- 9 ヘルムート・シュミット (永井清彦他訳) 『ドイツ人と隣人たち—統シュミット外交回想録』(上) 岩波書店、1991 年、P201～203、P208
- 10 シュミット、前掲書、P198、P209～215
- 11 シュミット、前掲書、P208～209
- 12 シュミット、前掲書、P192～196、ヴァレリー・ジスカールデスタン (尾崎浩訳) 『権力と人生—フランス大統領回想録』読売新聞社、1990 年、P136～144
- 13 ドイツ統一については、ガートン・アッシュ、前掲書 (下)、P413～429
- 14 三好範英『ドイツリスク—「夢見る政治」が引き起こす混乱』光文社、2015 年、P138～140
- 15 田中友義『EU 経済論—統合・深化・拡大』中央経済社、2009 年、P47～60
- 16 三好、前掲書、177～180 ページ
- 17 渡邊啓貴『現代フランス—「栄光の時代」の終焉、欧州への活路』岩波書店、2015 年、P188～189
- 18 渡邊、前掲書、P194～195
- 19 読売新聞 (2012/05/08)
- 20 日本経済新聞 (2012/5/27)
- 21 Germany and Europe: Europe's reluctant hegemon (The Economist, Jun 15, 2013)、ベック、前掲書、P55
- 22 フランソワ・オランド大統領のインタビュー (在日仏大使館ホームページ)
- 23 Emmanuel Macron: Europe's savior? (The Economist, June 17 2017)